

行政事業レビューシート (総務省)

予算事業名	地方行政情報化推進に必要な経費(うち住民基本台帳ネットワークシステムセキュリティ対策経費)		事業開始年度	平成15年度	作成責任者	
担当部署	自治行政局		担当課室	住民制度課	課長 植田 浩	
会計区分	一般会計		上位政策	電子政府・電子自治体推進費		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条 住民基本台帳法第30条の29から第30条の43 まで及び第31条		関係する計画、通知等			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成14年8月から本格稼働した住民基本台帳ネットワークシステムは、電子政府・電子自治体の基盤として、住民の利便性と行政の効率化に資するものであり、運用に当たっては、運用主体である地方公共団体において個人情報の保護等に十分に配慮したセキュリティ対策を実施することは必要であり、総務省として住民基本台帳ネットワークシステムを利用する地方公共団体等の職員に対するセキュリティ研修会等を全国各都道府県で開催し、制度改正及び最新のセキュリティ対策についての説明を行うなど、安定的かつ安全なシステムの維持を図ることで、引き続き、国民の信頼に応えたシステム運用となる施策を講ずる必要がある。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	住民基本台帳ネットワークシステムに係る情報セキュリティ対策を維持・向上させるため、住民基本台帳ネットワークシステムを利用する地方公共団体等の職員に対するセキュリティ研修会等を全国各都道府県で開催し、制度改正及び最新のセキュリティ対策についての説明を行い、セキュリティ意識の向上を深める。また、住民基本台帳ネットワークシステムに係る課題、セキュリティ対策等について検討する会議を開催し、制度改正も視野に課題の抽出・検討を実施する。					
実施状況	平成21年度においては、住民基本台帳ネットワークシステム担当者説明会を東京にて、研修会を全国各都道府県で開催し、住民基本台帳制度の制度の説明、最近の動き、セキュリティ対策について、各地方公共団体の職員に対して説明及び質疑応答を行っており、当該事務に要する費用として旅費、印刷製本費等を支出した。 また、住民台帳ネットワークシステムの今後の課題等について、有識者を迎えた勉強会を省内で開催し、意見交換を行っており、当該事務に要する費用として、諸謝金を支出した。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	14	13	11	5	8
	執行額	4	8	1.7		
	執行率	28.6%	61.5%	15.4%		
	総事業費(執行ベース)	4	8	1.7		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	各支出先と随時連絡・調整を行うことで、目的を実現できるよう努めていたところ。				
	見直しの余地	本事業の継続的な実施により、平成14年8月の住民基本台帳ネットワークシステムの第一次稼働以来、同システムからの情報漏えい等の事故もなく、住民基本台帳ネットワークシステムの安定的な運用が行われていることについては一定の成果が見いだしているものであり、次年度以降も所要の額を確保することは必要であると考えているが、本事業に係る予算については、平成22年度における予算要求において、徹底した予算の見直しを行い、縮減を図ったところ。				
予算執行の監視・所見率	現行または見直し案どおり					
補記						

総務省  
1.7百万円

【少額随契】

A.(有)進英プリント  
0.5百万円

印刷製本費

B.職員等  
1.2百万円

職員旅費、諸謝金、  
委員等旅費

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて補  
足する)  
(単位:百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		0
B.職員等			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0